

米国の首都ワシントンの連邦議会議事堂前で9月18日、1月6日に起きたトランプ前大統領の支持者らによる議会乱入事件で逮捕された何百人もの人々の釈放を要求する抗議集会が開かれた。警察当局は議会周辺をフェンスで囲い、周辺の道路を封鎖するなど警戒態勢を敷いた。集会場で刃物を所持していた男を含めて、少なくとも4人が拘束されたが、大きな混乱はなかったという。

2020年大統領選では「大規模な不正があった」と吹聴してバイデン大統領の勝利を阻止しようとしたのが、トランプ氏である。ホワイトハウス前に集まったトランプ氏支持の聴衆に「連邦議事堂へ行こう」と促し、大挙して集まった聴衆が議事堂内に突入した光景はいまも生々しい記憶だ。議事堂内では、バイデン氏当選を正式に決定する審

### 思惑外れた抗議集会



## 動き出したトランプ氏

### 高支持率テコに再出馬の憶測 襲撃事件や税務調査が障害に

おいかわ まさや  
及川 正也

(毎日新聞論説委員)



米フロリダ州の新事務所です。トランプ氏（中央）とスティーブン・ミラー氏（左）＝2021年4月、ミラー氏のツイッターから

議が行われており、あつという間に暴力に包まれた「民主主義の殿堂」から、議員たちは避難を強いられた。

事件では、約650人が暴動の罪で起訴され、60人近くが有罪を認めた。「ジャスティス・フォー・J6」（1月6日のための正義）と名付けられた集会では、「ユダヤ人がナチスにどう扱われたかを想起させる」などと記した収監中の男性の手紙を友人が代読するなど、約45分にわたって団体の代表らが演説を続けた。参加者の中には、極右集団「スリー・パーセンターズ」の旗を掲げた人もまじっていたと米メディアは報じている。

トランプ氏支持者らの団体が主催した集会だったが、参

加者は、予定を大幅に下回った。主催者は700人程度の参加を見込んでいたが、議会警察によると、集まったのは400〜450人だったという。主催者で元トランプ陣営の活動員だったマット・ブレインード氏は米メディアに、政府と報道機関の脅迫があった、と指摘した。現職の共和党の連邦議員や共和党支持の有力団体幹部らの姿はなかった。トランプ氏は今回の集会を前に「わなだ。参加が少なければ「熱気がない」と言われ、参加すれば嫌がらせを受ける」と指摘していたこともあり、参加が低調だった可能性もある。

7月下旬、下院行政監視委員会が議事堂襲撃事件に関する調査の一部を公表した。それによると、トランプ氏は大統領選から1カ月後の昨年12月27日、当時のジェフリー・ローゼン司法長官代行に電話で、大統領選が「不正」だったと宣言するよう圧力をかけ、選挙結果の判断を共和党に委ねるよう迫っていたことが判明している。議事堂襲撃事件はそのわずか10日後だ。トランプ氏は本気でバイデン氏の当選をひっくり返そうとしていたことがわかる。

トランプ氏は当時の「恨み」を忘れていないようだ。たとえば、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、トランプ氏は最近、親交のある上院議員らと会談し、共和党上院トップのミッチ・マコネル院内総務の「放逐」を協議したという。マコネル氏は1月の議事堂襲撃の際、バイ

デン氏の勝利を認め、トランプ氏の選挙結果についての「途方もないウソ」が襲撃事件を招いたという見方を示していた。ただし、「放逐」の誘いにはだれも乗ってこなかったという。

### 反抗した10人の追い落とし

トランプ氏にとっては「逆賊10人組」となる下院議員の追い落としも画策しているという。この「10人組」は、議事堂襲撃事件を受けて、下院がトランプ氏に対して2度目の弾劾訴追に踏み切った際、採決で弾劾を支持した共和党下院議員の面々だ。このうち、アンソニー・ゴンザレス議員（オハイオ州）は2022年の中間選挙には出馬せず、引退を表明しているが、残る9人は勝利を目指している。

なかでも注目されるのは、ブッシュ（子）政権で副大統領だったチェイニー氏の娘であるリズ・チェイニー議員（ワイオミング州）だ。「反トランプ」の急先鋒で、トランプ氏の後押しと、共和党指導部の反発から、役職を外された。トランプ氏は9月、来年中間選挙に向けて共和党のワイオミング州予備選にチェイニー氏に対抗して出馬表明したハリエット・ハーゲマン氏を支持すると表明。理由では「ハーゲマン氏は選挙の規範のために戦う」と言及している。

トランプ氏はさらに、チェイニー氏について「好戦的」「不誠実」とも指摘した。これに対してチェイニー氏は

「受けて立つ」と応じ、「前大統領は選挙について米国民を故意にミスリードし、議事堂襲撃を誘発し、大統領としての義務を果たさなかった。前大統領を恐れ、忠誠を誓って、法の支配などの原則を犠牲にした人もいる」と引き続き徹底抗戦の構えで、共和党から「トランプ色」を一掃しようとしている。

一方、トランプ氏は、バイデン大統領への攻撃も続けている。8月末の混乱の中でのアフガニスタンからの米軍撤退と民間人避難をめぐる対応を批判し、大統領の辞任を求めている。こうした中で話題になったのが、トランプ氏が自身のウェブサイトで掲載した広告だ。「失敗」(Failure)と題したビデオクリップでは、「米国と偉大な軍の心痛む損失だ」「米軍の装備を取り戻せ」などのコメントを付している。前職大統領がこれほど現職大統領を批判するのは異例だ。

このスポット広告は、トランプ氏の団体セーブ・アメリカPACが作製し、ケーブルテレビで短期間放映されたという。新たな広告の作製に向けた資金集めもしており、団体関係者は、「バイデン氏は大統領選に耐えられず、彼有能力のなさの結果、惨憺たる事態を招いている」と批判している。米FOXニュースは「トランプ氏の次期大統領選に向けた最初の広告になるかもしれない」としている。

## バイデン政権批判に照準

トランプ氏は、大統領退任後も、聴衆動員型の大規模演説会を行っている。「セーブ・アメリカ・ラリー」と命名したキャンペーンの2回目の集会は、7月の独立記念日にあわせて南部フロリダ州で開催した。聴衆の中には、「トランプ 2024」とプリントしたキャップをかぶったり、「トランプ勝利」と書いたTシャツを着たりした支持者もおり、人気の根強さを見せつけた。トランプ氏は2024年大統領選について「選挙にこれまでになく注目している」と述べ、含みをもたせている。

果たして、トランプ前大統領の影響力はいまだにあるのだろうか。それは来年の中間選挙の結果も左右するのだろうか。さらに、2024年大統領選に出馬するのだろうか。米政界が戦々恐々となり、こうした予測や分析が真剣に行われている状況を見ると、トランプ氏の動向からまだしばらく目が離せないのもわかる。常に注目度をあげていたいという目立ちたがりの側面はあるとしても、共和党のキーマンの一人であることに変わりはない。

今後の動向を占うとして耳目を集めるのが、10月9日に中西部アイオワ州でトランプ氏が開催を予定している演説会だ。アイオワ州は中西部の保守的な小規模の州だが、大統領選では最初の予備選（党員集会）が開催される場所と

して知られる。いま、アイオワ州を訪問して演説するとなれば、2024年大統領選出馬に向けた地ならしか、という見方をされても不思議ではない。実際、メディアの中には、「歴史的な一日になるか」とはやし立てる向きもある。米紙ニューヨーク・タイムズによると、トランプ氏は2021年上半年期、共和党のオンライン寄付サイト*MyPledge*を通じた資金調達で、約1億ドル（約110億円）を集めた。これは、共和党議員のそれよりも多額だ。大手ソーシャルメディアプラットフォームから締め出されながらも、メールングリストに登録された支持者や関係者には、寄付を催促するメールがひっきりなしに送り付けられている。それだけ、資金集めに熱心だともいえるだろう。

## 資金力と人気は健在

人気も根強い。9月初め、エマソン大学が実施した2024年大統領選の共和党候補の支持率調査によると、トランプ氏が67%とトップで、2位のロン・デサンティス・フロリダ州知事（10%）、3位のニッキー・ヘイリー元国連大使（7%）を大きく引き離しており、この内容を支持者らにメールで送付した。今春の調査だが、昨年の大統領選で不正があり、バイデン氏を正式な大統領として認めない人たちは、とくに共和党支持層で半数を超えている。

米メディアによると、トランプ氏に近い共和党のジム・



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

ジョーダン下院議員（オハイオ州）は「トランプ氏は2024年大統領選に出馬するだろう。トランプ氏に出馬してほしいし、トランプ氏もその気だ。私にはわかる」と語ったという。また、トランプ氏の側近で上級顧問を務めたジェーソン・ミラー氏は再出馬の可能性について「99%から100%の間だ」と述べている。共和党内に再出馬に期待する声があるのは確かだろう。

支持率が逆転し、選挙調査機関「ファイブ・サーティー・エイト」の調査では、9月20日時点で支持46%、不支持49%となっている。戦後の米大統領の就任8カ月時点の支持率を比較して、バイデン氏より下回っているのは、トランプ氏（共和党）とフォード氏（共和党）だけだ。アフガン撤退をめぐる混乱が支持率急落の原因だけに、外交手腕に大きな汚点を付けた。

バイデン氏は、中国政策で強硬な姿勢をとり、民主、共和の超党派の支持を得たが、アフガンからの米軍撤退では、反対する国務、国防両省を押し切って進めたことが関係者の証言などから明らかになっており、政権の足元を揺さぶる事態になっている。バイデン政権は中東や南アジアに割かれていた軍事的・外交的リソースを、対中国政策に割り振る考えを示しているがスムーズに移行できるかどうかは不安視されている。

**再出馬への難関多く**

もちろん、トランプ氏の再出馬には、多くの難関があるのも事実だ。まず、トランプ氏は2024年の時点で78歳になる。バイデン大統領はそれを上回る高齢だが、ハリス副大統領らほかの候補者にバトンタッチするとういうわさは絶えない。家庭の話でいえば、メラニア夫人はホワイトハウスに戻りたくはないと考えている、という報道も出て

いる。多くの側近が離れていったという面も看過できるものではない。

在任中に2度にわたって弾劾裁判を受け、いずれも「無罪」になったが、とくに2度目の議会議事堂襲撃をめぐる弾劾では、連邦議会がいまも調査を続けている。先述した、司法当局への圧力など、不正になりかねない事実が明るみに出れば、共和党内でも問題になる可能性がある。トランプ氏の大統領としての資質を疑う政権内の元高官らによる暴露本は後を絶たない。こうした事態が続けば、ほかの候補に目が向いたとしても不思議ではない。

トランプ氏の権力失墜によって、クローズアップされた問題もある。一族が経営する「トランプ・オーガニゼーション」の不正疑惑を巡ってニューヨーク検察当局が大規模な税務調査を行い、ニューヨーク・マンハッタン地区の大陪審がこの夏、同社とワイセルバーグ最高財務責任者（CFO）を起訴した。トランプ氏本人は起訴しなかったが、復権をめざす同氏に打撃となるのは避けられないだろう。

## ひしめくライバル

ライバルの出現も難題だろう。トランプ政権で中央情報局（CIA）長官や国務長官を務めたマイク・ポンペオ氏はその一人だ。陸軍退役軍人で下院議員を経験した政界のベテランだ。年初から活発な運動を続け、大統領選予備選

や本選で重要なアイオワ州やニューハンプシャー州などの激戦州めぐりを始めている。

トランプ氏が2020年大統領選でバイデン氏に勝利したフロリダ州のデサンティス知事の人気は高い。43歳と若く、新型コロナウイルス感染症対策では、マスク着用義務や外出禁止令などに反対し、トランプ前政権の方針を先頭にたって主導してきた。同じフロリダ州では、キューバ移民の家系のマルコ・ルビオ上院議員もいる。ルビオ氏は2020年大統領選でも共和党予備選に出馬した。2024年大統領選については「何も話していない」と述べるにとどめている。

トランプ氏は当面、来年の中間選挙で「トランプ党」の勢いを復活させ、より多くのトランプ氏支持派を中央政界に送り込もうとしているようだ。フロリダなどの集会でも、中間選挙で共和党議員に投票するよう呼び掛けている。中間選挙では、共和党の強い州で、選挙法厳格化や統規制緩和などの州憲法や条例改正案を提出し、共和党の底上げを図る戦術も検討されている。「トランプ復活」の行方は、そうした先に見えてくるのかもしれない。